



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日  
上場取引所 福

上場会社名 株式会社 宮崎太陽銀行  
コード番号 8560 URL <http://www.taivyobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 川崎 新一

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 安藤 和慶

TEL 0985-24-2111

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日

配当支払開始予定日

平成28年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	17,828	12.5	5,712	84.3	4,692	136.6
27年3月期	15,839	4.9	3,098	39.0	1,983	△18.2

(注) 包括利益 28年3月期 651百万円 (△91.6%) 27年3月期 7,770百万円 (121.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	85.11	37.08	10.8	0.8	32.0
27年3月期	34.00	16.37	5.0	0.5	19.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	662,779	44,501	6.5	571.92
27年3月期	645,013	44,293	6.7	569.64

(参考) 自己資本 28年3月期 43,448百万円 27年3月期 43,335百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,179	△5,406	△446	60,584
27年3月期	33,587	156	△448	63,261

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	265	14.7	1.0
28年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	265	5.8	0.8
29年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		28.2	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期 純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	△11.5	800	△56.9	500	△70.4	7.90
通期	14,000	△21.5	1,700	△70.2	1,100	△76.6	17.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	53,424,449 株	27年3月期	53,424,449 株
② 期末自己株式数	28年3月期	338,114 株	27年3月期	328,010 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	53,091,940 株	27年3月期	53,102,057 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	15,497	14.0	5,574	90.0	4,717	140.0
27年3月期	13,592	5.9	2,933	44.3	1,965	△18.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	85.59	37.28
27年3月期	33.66	16.22

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	660,394	42,772	6.4	559.16
27年3月期	641,945	42,177	6.5	547.80

(参考) 自己資本 28年3月期 42,772百万円 27年3月期 42,177百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	△10.9	750	△58.3	500	△70.9	7.90
通期	12,000	△22.6	1,600	△71.3	1,100	△76.7	17.70

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	年間配当金					配当金総額 (合計)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計	
(A種優先株式)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
27年3月期	—	3 425	—	3 425	6 85	178
28年3月期	—	3 335	—	3 335	6 67	173
29年3月期 ( 予 想 )	—	3 085	—	3 085	6 17	160

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 中長期的な会社の経営戦略	3
(3) 会社の対処すべき課題	3
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
5. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	10
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報)	10
(有価証券関係)	11
(その他有価証券評価差額金)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
6. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	17
7. その他	19
役員の異動	19

## ※平成28年3月期決算説明資料

決算説明資料は決算短信に添付するとともに、T D n e t 及び当行ホームページにて同日開示しております。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

#### ① 経常収益

有価証券利息配当金の減少を主因に資金運用収益は減少したものの、株式等売却益の増加を主因にその他経常収益が増加したことから、経常収益は前期比19億89百万円(12.5%)増収の178億28百万円となりました。

#### ② 経常費用

個人ローンの増加に伴い支払保証料が増加したことで役員取引費用は増加したものの、貸倒引当金繰入額の減少を主因にその他経常費用が減少したことや、物件費を中心に営業経費が減少したことから、経常費用は前期比6億24百万円(4.9%)減少の121億16百万円となりました。

#### ③ 経常利益、当期純利益

上記の結果、当期の経常利益は前期比26億14百万円(84.3%)増益の57億12百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比27億9百万円(136.6%)増益の46億92百万円となりました。

#### ④ 事業の種類別

事業の種類別では、銀行業が55億74百万円の経常利益となったことに加え、リース・保証等事業が1億30百万円、その他の事業が23百万円の経常利益となりました。

(次期の見通し)

当行グループの平成28年度業績につきましては、経常収益140億円、経常利益17億円、親会社株主に帰属する当期純利益11億円を予想しております。このうち当行単体では、経常収益120億円、経常利益16億円、当期純利益11億円を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

(資産・負債等の状況)

#### ① 預金

預金は、法人等預金の増加を主因に、前期末比206億円(3.4%)増加の6,122億円となりました。

#### ② 貸出金

貸出金は、消費者ローンを含む中小企業等向け貸出の増加を主因に、前期末比187億円(4.1%)増加し、期末残高は4,678億円となりました。

#### ③ 有価証券

有価証券は、社債の運用増を主因に、前期末比17億円(1.4%)増加し、期末残高は1,165億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

現金及び現金同等物の期末残高は、期中26億77百万円減少して、605億84百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加があったものの、預金の増加を主因に、31億79百万円の収入超となりました。これを前期と比較しますと、304億8百万円の収入減となります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が、売却や償還による収入を上回り、54億6百万円の支出超となりました。これを前期と比較しますと、55億62百万円の支出増となります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払を主因に、4億46百万円の支出超となりました。これを前期と比較しますと、2百万円の支出減となります。

(自己資本比率)

28年3月期の自己資本比率(連結)は、前期比0.61ポイント上昇して10.04%となりました。また、当行単体の自己資本比率は、前期比0.61ポイント上昇して9.87%となりました。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、経営環境が変革化するなかで、地域社会のニーズに的確に応え、その繁栄に積極的に貢献していくため、内部留保の増大を図り、経営体質をより健全でかつ強靱なものにしていくと同時に、配当につきましては、安定的配当を続けることにより、株主各位のご期待に報いるよう努力していくことを基本方針としております。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 事業の内容

当行及び当行の関係会社は、当行及び連結子会社2社で構成され、銀行業務を中心に、リース・保証等事業及びその他の金融サービスに係る事業を行っております。

なお、平成27年3月31日をもって解散した株式会社宮崎太陽ビジネスサービスは、平成27年7月24日に清算終了いたしました。

### (2) 事業系統図



## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当行は、「地域の繁栄なくして当行の発展なく、当行の発展なくして地域への奉仕なし」をモットーに、昭和16年の創業以来、地域経済発展のために力を尽くしてまいりました。

今後も、常にお客様第一主義に徹し、地域とともに歩み、地域経済発展のお役に立ち、経営理念として掲げる「日進月歩の伸展」「地域社会の繁栄」「生活文化の向上」の実現を追究してまいります。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当行は、平成27年4月よりスタートさせた中期経営計画「地域との未来創生プラン」において、当行がお客様から選ばれ続け、地域経済を支える役割を果たすため、お取引先基盤の中核である中小企業向け貸出業務を一層強化しつつ、徹底したお客様起点の営業展開と新しいビジネスモデルの行内外への浸透に取り組むこととしたほか、堅固な経営基盤確立のための構造改革にも着手することで、持続的な成長を目指すとともに、地域の成長戦略やお客様の課題・ニーズに適切に応えていく地域に密着したリレーション活動を強化します。

加えて、全ての業務の基盤となる地域の皆様からの信頼を頂くために、法令等遵守態勢の強化やリスク管理態勢の強化等のガバナンスの強化に努め、より責任ある経営体制の確立に取り組んでまいります。

### (3) 会社の対処すべき課題

地域金融機関としての当行の使命は、地域の個人、中小規模事業者等の皆様に対して円滑な資金供給機能を果たし、地域経済の活性化に貢献することにあります。

この使命を果たしていくためには、まず、地域貢献活動を担保する当行の財務体質の強化と効率経営に徹することが不可欠と考えています。

さらには、地域経済活性化のために、個々のお取引先に対する適切なコンサルティング機能発揮による更なるリレーション強化に努める必要があると考えています。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本基準を適用しておりますが、国際財務報告基準(IFRS)の適用については、国内外の諸情勢や他行の採用動向等も考慮しながら、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	63,750	60,997
コールローン及び買入手形	-	-
買入金銭債権	0	0
有価証券	114,843	116,551
貸出金	449,117	467,892
リース債権及びリース投資資産	4,244	4,263
その他資産	2,147	2,292
有形固定資産	13,008	12,906
建物	3,756	3,633
土地	8,726	8,726
その他の有形固定資産	525	545
無形固定資産	234	247
ソフトウェア	163	193
のれん	1	1
リース資産	38	7
その他の無形固定資産	30	46
退職給付に係る資産	1,528	1,179
繰延税金資産	14	17
支払承諾見返	839	789
貸倒引当金	△4,717	△4,357
資産の部合計	645,013	662,779
<b>負債の部</b>		
預金	591,660	612,267
借入金	302	280
その他負債	3,084	2,367
退職給付に係る負債	-	-
睡眠預金払戻損失引当金	362	453
偶発損失引当金	121	111
繰延税金負債	3,224	940
再評価に係る繰延税金負債	1,123	1,067
支払承諾	839	789
負債の部合計	600,719	618,277
<b>純資産の部</b>		
資本金	12,252	12,252
資本剰余金	10,844	10,844
利益剰余金	7,537	11,789
自己株式	△126	△128
株主資本合計	30,509	34,758
<sub>1</sub> 他有価証券評価差額金	9,943	6,207
<sub>2</sub> 土地再評価差額金	1,801	1,857
<sub>3</sub> 退職給付に係る調整累計額	1,081	623
<sub>4</sub> その他の包括利益累計額合計	12,826	8,689
<sub>5</sub> 非支配株主持分	958	1,053
純資産の部合計	44,293	44,501
負債及び純資産の部合計	645,013	662,779

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	15,839	17,828
資金運用収益	10,530	10,155
貸出金利息	8,733	8,783
有価証券利息配当金	1,751	1,319
コールローン利息及び買入手形利息	19	18
預け金利息	26	34
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,910	1,949
その他業務収益	2,324	2,382
その他経常収益	1,073	3,341
償却債権取立益	0	-
その他の経常収益	1,073	3,341
経常費用	12,740	12,116
資金調達費用	307	305
預金利息	304	302
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	2	3
役務取引等費用	1,575	1,608
その他業務費用	2,155	2,242
営業経費	7,860	7,686
その他経常費用	841	274
貸倒引当金繰入額	587	1
その他の経常費用	254	273
経常利益	3,098	5,712
特別損失	4	37
固定資産処分損	4	1
その他	-	36
税金等調整前当期純利益	3,094	5,674
法人税、住民税及び事業税	920	1,175
法人税等調整額	84	△289
法人税等合計	1,005	886
当期純利益	2,088	4,788
非支配株主に帰属する当期純利益	105	95
親会社株主に帰属する当期純利益	1,983	4,692

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,088	4,788
その他の包括利益	5,681	△4,136
その他有価証券評価差額金	4,606	△3,736
土地再評価差額金	116	56
退職給付に係る調整額	958	△457
包括利益	7,770	651
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,665	555
非支配株主に係る包括利益	105	95

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,252	10,844	5,905	△124	28,878
会計方針の変更による累積的影響額			94		94
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,252	10,844	6,000	△124	28,973
当期変動額					
剰余金の配当			△445		△445
親会社株主に帰属する当期純利益			1,983		1,983
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,537	△1	1,535
当期末残高	12,252	10,844	7,537	△126	30,509

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,336	1,685	122	7,144	853	36,876
会計方針の変更による累積的影響額						94
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,336	1,685	122	7,144	853	36,971
当期変動額						
剰余金の配当						△445
親会社株主に帰属する当期純利益						1,983
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,606	116	958	5,681	104	5,786
当期変動額合計	4,606	116	958	5,681	104	7,322
当期末残高	9,943	1,801	1,081	12,826	958	44,293

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,252	10,844	7,537	△126	30,509
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	12,252	10,844	7,537	△126	30,509
当期変動額					
剰余金の配当			△440		△440
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,692		4,692
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,251	△1	4,249
当期末残高	12,252	10,844	11,789	△128	34,758

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,943	1,801	1,081	12,826	958	44,293
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	9,943	1,801	1,081	12,826	958	44,293
当期変動額						
剰余金の配当						△440
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,692
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,736	56	△457	△4,136	95	△4,041
当期変動額合計	△3,736	56	△457	△4,136	95	208
当期末残高	6,207	1,857	623	8,689	1,053	44,501

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,094	5,674
減価償却費	399	372
減損損失	—	36
のれん償却額	0	0
貸倒引当金の増減(△)	35	△360
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	62	△344
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△279	—
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	55	90
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△1	△10
資金運用収益	△10,530	△10,155
資金調達費用	307	305
有価証券関係損益(△)	△783	△2,975
為替差損益(△は益)	△98	2
固定資産処分損益(△は益)	4	1
貸出金の純増(△)減	△5,442	△18,774
預金の純増減(△)	16,287	20,607
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	97	△22
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	460	77
コールローン等の純増(△)減	20,000	—
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	166	△18
資金運用による収入	10,502	10,134
資金調達による支出	△387	△301
その他	67	53
小計	34,017	4,392
法人税等の支払額	△524	△1,229
法人税等の還付額	94	17
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>33,587</b>	<b>3,179</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△25,367	△35,002
有価証券の売却による収入	9,005	8,583
有価証券の償還による収入	16,352	21,334
有形固定資産の取得による支出	△129	△214
有形固定資産の除却による支出	—	△1
無形固定資産の取得による支出	△35	△107
有形固定資産の売却による収入	330	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>156</b>	<b>△5,406</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△445	△443
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△448</b>	<b>△446</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	33,297	△2,676
現金及び現金同等物の期首残高	29,963	63,261
現金及び現金同等物の期末残高	63,261	60,584

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しており、「銀行業」、「リース・保証等業務」を報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの経常収益及び利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

また、セグメント内の内部経常収益は、一般的な取引と同様の取引条件に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの経常収益及び利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース・ 保証等 業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	15,439	2,352	17,792	36	17,828	—	17,828
セグメント間の内部経常収益	57	126	184	8	192	△ 192	—
計	15,497	2,479	17,976	44	18,021	△ 192	17,828
セグメント利益	5,574	130	5,704	23	5,728	△ 16	5,712
セグメント資産	660,394	5,744	666,138	64	666,202	△ 3,423	662,779
セグメント負債	617,621	4,653	622,275	16	622,291	△ 4,014	618,277
その他の項目							
減価償却費	317	12	330	0	331	41	372
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	285	0	286	2	288	—	288

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主にベンチャーキャピタル事業であります。なお、株式会社宮崎太陽ビジネスサービスが平成27年3月31日付で解散したことに伴い、従来「その他」の区分に含まれていた銀行事務代行業は「銀行業」に含まれています。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## (有価証券関係)

## 1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	
	前連結会計年度 (平成27年3月末現在)	当連結会計年度 (平成28年3月末現在)
売買目的有価証券	—	—

## 2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	前連結会計年度 (平成27年3月末現在)			当連結会計年度 (平成28年3月末現在)		
		連結貸借対 照表計上額	時価	差額	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	社債	—	—	—	50	50	0
	外国証券	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	50	50	0
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	社債	50	49	△ 0	—	—	—
	外国証券	500	446	△ 54	500	440	△ 59
	小計	550	495	△ 54	500	440	△ 59
合計		550	495	△ 54	550	490	△ 59

## 3. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	前連結会計年度 (平成27年3月末現在)			当連結会計年度 (平成28年3月末現在)		
		連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるもの	株式	18,073	6,662	11,411	11,162	4,929	6,233
	債券	66,349	65,094	1,255	72,456	70,552	1,903
	国債	41,860	40,920	940	40,185	38,670	1,514
	地方債	3,763	3,671	91	5,088	4,996	92
	社債	20,726	20,503	223	27,183	26,885	297
	外国証券	7,440	7,400	40	7,851	7,805	46
	その他	8,279	6,615	1,663	7,875	6,484	1,390
	小計	100,143	85,773	14,370	99,346	89,771	9,574
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えないもの	株式	1,205	1,398	△ 192	2,405	2,881	△ 475
	債券	8,627	8,639	△ 11	5,733	5,741	△ 7
	国債	3,000	3,000	△ 0	—	—	—
	地方債	199	200	△ 0	1,671	1,673	△ 1
	社債	5,427	5,439	△ 11	4,062	4,068	△ 5
	外国証券	1,699	1,706	△ 6	2,084	2,100	△ 15
	その他	1,161	1,194	△ 33	4,983	5,428	△ 445
	小計	12,693	12,938	△ 244	15,207	16,151	△ 943
合計	112,837	98,711	14,125	114,554	105,923	8,630	

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
平成27年3月末、平成28年3月末ともに該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月末現在)			当連結会計年度 (平成28年3月末現在)		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株式	1,161	794	△ 12	3,461	3,115	△ 31
債券	5,693	57	—	3,533	16	△ 0
国債	5,292	56	—	3,134	16	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	401	1	—	399	0	△ 0
その他	—	—	—	300	0	—
合計	6,854	852	△ 12	7,295	3,132	△ 32

6. 保有目的を変更した有価証券  
平成27年3月末、平成28年3月末ともに該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券(平成28年3月末現在)

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における時価のある有価証券の減損処理額は、68百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得価額に比べて50%以上下落したものを全てとすることに加え、同30%以上50%未満のものは格付け機関の格付け等を基に「著しい下落」の判断を行っております。

### (その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)
評価差額	14,126	8,630
その他有価証券	14,126	8,630
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	4,183	2,422
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	9,943	6,207
(△)少数株主持分相当額	—	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—	—
その他有価証券評価差額金	9,943	6,207

## (1株当たり情報)

(単位:円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	569.64	571.92
1株当たり当期純利益金額	34.00	85.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	16.37	37.08

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	44,293	44,501
純資産の部の合計額から控除する金額	14,047	14,140
うち優先株式	13,000	13,000
うち優先株式に係る配当額	89	86
うち非支配株主持分	958	1,053
普通株式に係る年度末の純資産額	30,246	30,361
1株当たり純資産額の算定に用いられた年度末の普通株式の数(千株)	53,096	53,086

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,983	4,692
普通株主に帰属しない金額	178	173
うち定時株主総会決議による優先配当額	89	86
うち中間優先配当額	89	86
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,805	4,518
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,102	53,091
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	178	173
うち優先株式に係る金額	178	173
普通株式増加数(千株)	68,062	73,446
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項ありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	63,729	60,996
現金	8,708	8,636
預け金	55,020	52,360
コールローン及び買入手形	-	-
買入金銭債権	0	0
有価証券	114,842	116,539
国債	44,860	40,185
地方債	3,963	6,759
社債	26,204	31,295
株式	19,692	14,044
その他の証券	20,122	24,255
貸出金	453,002	471,796
割引手形	2,970	2,603
手形貸付	14,155	14,330
証書貸付	404,691	420,313
当座貸越	31,185	34,548
その他資産	1,067	1,208
未決済為替貸	64	58
前払費用	7	6
未収収益	619	640
金融派生商品	118	15
その他の資産	258	487
有形固定資産	12,837	12,738
建物	3,746	3,624
土地	8,726	8,726
リース資産	61	122
その他の有形固定資産	304	266
無形固定資産	190	220
ソフトウェア	160	190
リース資産	-	-
その他の無形固定資産	29	29
前払年金費用	132	424
支払承諾見返	834	787
貸倒引当金	△4,691	△4,318
資産の部合計	641,945	660,394



## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	13,592	15,497
資金運用収益	10,553	10,206
貸出金利息	8,759	8,825
有価証券利息配当金	1,747	1,328
コールローン利息及び買入手形利息	19	18
預け金利息	26	34
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,891	1,933
受入為替手数料	579	569
その他の役務収益	1,311	1,363
その他業務収益	63	19
外国為替売買益	4	1
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	58	17
その他経常収益	1,084	3,338
償却債権取立益	0	-
株式等売却益	794	3,115
その他の経常収益	289	222
経常費用	10,658	9,923
資金調達費用	304	302
預金利息	304	302
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借用金利息	0	0
役務取引等費用	1,587	1,617
支払為替手数料	142	139
その他の役務費用	1,444	1,477
その他業務費用	52	123
国債等債券売却損	0	0
国債等債券償却	51	122
営業経費	7,862	7,607
その他経常費用	852	272
貸倒引当金繰入額	600	-
株式等売却損	12	31
株式等償却	4	2
その他の経常費用	234	238
経常利益	2,933	5,574
特別損失	4	37
固定資産処分損	4	1
その他	-	36
税引前当期純利益	2,929	5,536
法人税、住民税及び事業税	890	1,118
法人税等調整額	72	△300
法人税等合計	963	818
当期純利益	1,965	4,717

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	12,252	10,844	10,844	352	5,493	5,845
会計方針の変更による 累積的影響額					94	94
会計方針の変更を反映し た当期首残高	12,252	10,844	10,844	352	5,587	5,939
当期変動額						
利益準備金の積立				89	△89	—
剰余金の配当					△446	△446
当期純利益					1,965	1,965
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	89	1,430	1,519
当期末残高	12,252	10,844	10,844	441	7,017	7,459

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△122	28,820	5,336	1,685	7,021	35,842
会計方針の変更による 累積的影響額		94				94
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△122	28,914	5,336	1,685	7,021	35,936
当期変動額						
利益準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△446				△446
当期純利益		1,965				1,965
自己株式の取得	△1	△1				△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			4,606	116	4,722	4,722
当期変動額合計	△1	1,517	4,606	116	4,722	6,240
当期末残高	△124	30,432	9,943	1,801	11,744	42,177

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	12,252	10,844	10,844	441	7,017	7,459
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	12,252	10,844	10,844	441	7,017	7,459
当期変動額						
利益準備金の積立				88	△88	-
剰余金の配当					△441	△441
当期純利益					4,717	4,717
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	88	4,188	4,276
当期末残高	12,252	10,844	10,844	529	11,206	11,736

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△124	30,432	9,943	1,801	11,744	42,177
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△124	30,432	9,943	1,801	11,744	42,177
当期変動額						
利益準備金の積立		-				-
剰余金の配当		△441				△441
当期純利益		4,717				4,717
自己株式の取得	△1	△1				△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△3,736	56	△3,679	△3,679
当期変動額合計	△1	4,274	△3,736	56	△3,679	595
当期末残高	△126	34,707	6,207	1,857	8,065	42,772

## 7. その他

## 役員の変動(平成28年6月24日付予定)

## 1. 代表取締役の変動

代表取締役会長	かわさき 川崎	しんいち 新一	(現 代表取締役頭取)
---------	------------	------------	-------------

代表取締役頭取	はやしだ 林田	ようじ 洋二	(現 代表取締役専務)
---------	------------	-----------	-------------

## 2. その他役員の変動

## (1) 新任取締役候補

取締役(非常勤)	ほりい 堀井	よういちろう 洋一郎
----------	-----------	---------------

## (2) 退任予定取締役

取締役(非常勤)	ほり 堀	かずお 和郎
----------	---------	-----------

## (3) 新任監査役候補

監査役(非常勤)	ほり 堀	かずお 和郎	(現 取締役(非常勤))
----------	---------	-----------	--------------

## (4) 退任予定監査役

監査役(非常勤)	たかなぎ 高柳	けんいち 憲一
----------	------------	------------

## (5) 昇格予定取締役

常務取締役	すぎた 杉田	ていじ 悌治	(現 取締役本店営業部長)
-------	-----------	-----------	---------------

常務取締役	しともと 志戸本	かずたか 和孝	(現 取締役融資部長 兼 融資グループ長)
-------	-------------	------------	--------------------------

【新任取締役候補 略歴】

ほ り い よういちろう  
堀 井 洋 一 郎

出身地	大分県
生年月日	昭和25年9月15日生
学歴	昭和51年 3月 宮崎大学 大学院 修士課程 修了
職歴	昭和59年 7月 長崎大学 医学部 助手
	平成 3年 4月 宮崎医科大学 医学部 助手
	平成 5年 9月 宮崎大学 農学部 助教授
	平成10年 1月 宮崎大学 農学部 教授
	平成21年 9月 宮崎大学 農学部 副学部長 兼任
	平成22年 4月 宮崎大学 医学獣医学総合研究科 教授 兼任
	平成22年 8月 宮崎県 口蹄疫対策検証委員会 委員
	平成23年 4月 宮崎大学 副学長 兼任
	平成23年 4月 宮崎大学 産学・地域連携センター長 兼任
	平成27年 6月 宮崎太陽銀行 経営評価委員会 委員
	平成28年 3月 宮崎大学 定年退職
	平成28年 4月 宮崎大学 名誉教授
	平成28年 4月 宮崎大学産業動物防疫リサーチセンター 客員教授
	平成28年 5月 宮崎太陽銀行 経営評価委員会 委員 退任
	現在に至る

【新任監査役候補 略歴】

ほ り か ず お  
堀 和 郎

出身地	宮崎県
生年月日	昭和20年12月10日生
学歴	昭和48年 3月 九州大学 大学院 教育学研究科 博士課程 修了
職歴	昭和55年 12月 教育学博士(九州大学) 平成 2年 2月 宮崎大学 教授(教育学部) 平成 2年 6月 アメリカ合衆国ペンシルベニア州立大学留学 (文部省在外研究員として) 平成 5年 4月 宮崎大学教育学部 附属小学校校長 併任 平成 6年 4月 宮崎大学大学院 修士課程教育学研究科教授 平成 9年 4月 筑波大学 教授 転任 平成12年 4月 筑波大学大学院 人間総合科学研究科教授 平成14年 4月 宮崎大学 名誉教授 平成14年 4月 筑波大学 附属小学校校長 併任 平成19年 4月 筑波大学 人間学群教育学類長 平成20年 4月 筑波大学 人間学群長 平成21年 4月 筑波大学 名誉教授 平成21年 4月 東京医療保健大学教授(平成25年3月まで) 平成27年 6月 当行 取締役(非常勤) 現在に至る

平成28年 3 月期  
決算説明資料

株式会社 宮崎太陽銀行

## 【 目 次 】

I. 平成28年3月期決算の概況	-	
1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	4
6. ROE	単	
II. 貸出金等の状況	-	
1. リスク管理債権の状況	単・連	5
2. 貸倒引当金の状況	単・連	6
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	
4. 金融再生法開示債権	単・連	7
5. 金融再生法開示債権の保全状況及び 総与信の分類の状況	-	
①金融再生法開示債権の保全状況	単・連	
②個別貸倒引当金対象債権情報	単	8
③自己査定結果に基づく総与信の分類の状況	単	
6. 業種別貸出状況等	-	9
①業種別貸出金	単	
②業種別リスク管理債権	単	
③消費者ローン残高	単	10
④中小企業等貸出金	単	
⑤信用保証協会保証付き融資	単	
⑥系列ノンバンク向け融資残高	単	
7. 国別貸出状況等	-	
8. 不良債権等について	単	11
9. バルクセールの実績と計画	単	
III. その他		
1. 従業員数、店舗数、駐在員事務所等	単	12
2. 業績等予想と不良債権処理	単・連	
3. 預金、貸出金の残高	単	13
4. 預金の種類別内訳（期中平残ベース）残高	単	
5. 自己資本（単体）について	単	
6. 国債・投資信託等の預り資産残高	単	

## I. 平成28年3月期決算の概況

## 1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

		28年3月期		27年3月期	
		27年3月期比			
業	務粗利益	1	10,114	△ 450	10,564
	資金利益	2	9,903	△ 346	10,249
	役務取引等利益	3	315	12	303
	その他業務利益	4	△ 104	△ 115	11
	うち国内業務粗利益		10,051	△ 421	10,472
	資金利益		9,844	△ 320	10,164
	役務取引等利益		313	12	301
	その他業務利益		△ 106	△ 112	6
	うち国際業務粗利益		63	△ 28	91
	資金利益		59	△ 26	85
	役務取引等利益		2	0	2
	その他業務利益		1	△ 3	4
経	費(除く臨時処理分)(△)	5	7,785	△ 35	7,820
	人件費(△)	6	4,349	△ 7	4,356
	物件費(△)	7	2,968	△ 80	3,048
	税金(△)	8	468	53	415
業	務純益(一般貸引繰入前)	9	2,329	△ 414	2,743
	対前年同期比増減率	10		△ 15.09%	
	除く国債等債券損益(5勘定戻)	11	2,435	△ 302	2,737
	対前年同期比増減率	12		△ 11.03%	
①	一般貸倒引当金繰入額(△)	13	—	△ 21	21
業	務純益	14	2,329	△ 392	2,721
	対前年同期比増減率	15		△ 14.41%	
	うち国債等債券損益(5勘定戻)	16	△ 106	△ 112	6
臨	時損益	17	3,244	3,033	211
②	不良債権処理額(△)	18	37	△ 585	622
	個別貸倒引当金繰入額(△)	19	—	△ 578	578
	偶発損失引当金繰入額(△)	20	37	△ 6	43
	延滞債権等売却損(△)	21	—	△ 0	0
③	貸倒引当金戻入益	22	11	11	—
④	償却債権取立益	23	—	△ 0	0
	(与信関係費用①+②-③-④)(△)	24	( 26 )	( △ 618 )	( 644 )
株	式関係損益	25	3,082	2,305	777
	株式等売却益	26	3,115	2,321	794
	株式等売却損(△)	27	31	19	12
	株式等償却(△)	28	2	△ 2	4
	その他臨時損益	29	188	131	57
経	常利益	30	5,574	2,641	2,933
特	別損益	31	△ 37	△ 33	△ 4
	固定資産処分損益	32	△ 1	3	△ 4
税	引前当期純利益	33	5,536	2,607	2,929
	法人税、住民税及び事業税(△)	34	1,118	228	890
	法人税等調整額	35	△ 300	△ 372	72
当	期純利益	36	4,717	2,752	1,965

## 【連結】

&lt;連結損益計算書ベース&gt;

(単位：百万円)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
連結粗利益	10,331	△ 396	10,727
資金利益	9,849	△ 374	10,223
役務取引等利益	341	7	334
その他業務利益	139	△ 30	169
営業経費(△)	7,686	△ 174	7,860
貸倒償却引当費用(△)	39	△ 593	632
貸出金償却(△)	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額(△)	123	△ 449	572
一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 122	△ 136	14
偶発損失引当金繰入額(△)	37	△ 6	43
延滞債権等売却損(△)	—	△ 0	0
株式等関係損益	3,082	2,306	776
持分法による投資損益	—	—	—
その他	24	△ 62	86
経常利益	5,712	2,614	3,098
特別損益	△ 37	△ 33	△ 4
税金等調整前当期純利益	5,674	2,580	3,094
法人税、住民税及び事業税(△)	1,175	255	920
法人税等調整額(△)	△ 289	△ 373	84
非支配株主に帰属する利益(△)	95	△ 10	105
親会社株主に帰属する純利益	4,692	2,709	1,983

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金運用費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結業務純益)

(単位：百万円)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
連結業務純益	2,466	△ 421	2,887

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
連結子会社数	2	△ 1	3
持分法適用会社数	0	0	0

2. 業務純益 **【単体】** (単位：百万円)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
(1) 業務純益（一般貸倒繰入前）	2,329	△ 414	2,743
職員一人当たり（千円）	3,656	△ 665	4,321
(2) 業務純益	2,329	△ 392	2,721
職員一人当たり（千円）	3,656	△ 630	4,286

3. 利鞘 **【単体】** (単位：%)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.66	△ 0.13	1.79
(イ) 貸出金利回	1.93	△ 0.06	1.99
(ロ) 有価証券利回	1.27	△ 0.42	1.69
(2) 資金調達原価 (B)	1.36	△ 0.05	1.41
(イ) 預金等利回	0.05	0.00	0.05
(ロ) 外部負債利回	0.09	0.04	0.05
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.30	△ 0.08	0.38

(国内部門) **【単体】** (単位：%)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.65	△ 0.13	1.78
(イ) 貸出金利回	1.93	△ 0.06	1.99
(ロ) 有価証券利回	1.34	△ 0.43	1.77
(2) 資金調達原価 (B)	1.36	△ 0.05	1.41
(イ) 預金等利回	0.05	0.00	0.05
(ロ) 外部負債利回	0.09	0.04	0.05
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.29	△ 0.08	0.37

4. 有価証券関係損益 **【単体】** (単位：百万円)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
債券関係損益	△ 106	△ 112	6
売却益	17	△ 41	58
償還益	—	—	—
売却損 (△)	0	0	0
償還損 (△)	—	—	—
償却 (△)	122	71	51
株式関係損益	3,082	2,305	777
売却益	3,115	2,321	794
売却損 (△)	31	19	12
償却 (△)	2	△ 2	4

## 5. 自己資本比率 (国内基準)

自己資本比率 (新基準: バゼルⅢ) **【単体】** (単位: 百万円)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
(1) 自己資本比率	9.87%	0.61%	9.26%
(2) 自己資本の額	36,457	3,766	32,691
(3) リスクアセット	369,056	16,219	352,837

自己資本比率 (新基準: バゼルⅢ) **【連結】** (単位: 百万円)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
(1) 自己資本比率	10.04%	0.61%	9.43%
(2) 自己資本の額	37,299	3,734	33,565
(3) リスクアセット	371,414	15,625	355,789

6. ROE **【単体】** (単位: %)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
業務純益ベース	5.48	△ 1.49	6.97
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) ベース	5.48	△ 1.55	7.03
当期 (中間) 純利益ベース	11.10	6.07	5.03

(注) 1.  $ROE = \frac{\text{業務純益 (又は当期 (中間) 純利益)}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$

## Ⅱ 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施 (前・**後**)

未収利息不計上基準

自己査定における債務者区分が「破綻懸念先、実質破綻先、破綻先」である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上とする。

#### 【単体】

(単位：百万円)

		28年3月末		27年9月末	27年3月末	
			27年9月末比			27年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権	447	△ 98	△ 136	545	583
	延滞債権額	9,984	410	△ 322	9,574	10,306
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	6,412	2,922	2,823	3,490	3,589
	合計	16,844	3,234	2,365	13,610	14,479

貸出金残高(末残)	471,796	10,441	18,794	461,355	453,002
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.09	△ 0.03	△ 0.04	0.12	0.13
	延滞債権額	2.12	0.04	△ 0.16	2.08	2.28
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	1.36	0.60	0.57	0.76	0.79
	合計	3.57	0.62	0.37	2.95	3.20

#### 【連結】

(単位：百万円)

		28年3月末		27年9月末	27年3月末	
			27年9月末比			27年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権	447	△ 98	△ 136	545	583
	延滞債権額	9,984	399	△ 336	9,585	10,320
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	6,412	2,922	2,823	3,490	3,589
	合計	16,844	3,222	2,352	13,622	14,492

貸出金残高(末残)	467,892	10,634	18,775	457,258	449,117
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.10	△ 0.02	△ 0.03	0.12	0.13
	延滞債権額	2.13	0.03	△ 0.17	2.10	2.30
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	1.37	0.61	0.57	0.76	0.80
	合計	3.60	0.62	0.37	2.98	3.23

## 2. 貸倒引当金の状況

## 【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
	27年9月末比	27年3月末比			
貸倒引当金	4,318	258	△ 373	4,060	4,691
一般貸倒引当金	1,475	85	△ 127	1,390	1,602
個別貸倒引当金	2,842	172	△ 247	2,670	3,089
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

## 【連結】

(単位：百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
	27年9月末比	27年3月末比			
貸倒引当金	4,357	273	△ 360	4,084	4,717
一般貸倒引当金	1,483	89	△ 122	1,394	1,605
個別貸倒引当金	2,874	185	△ 238	2,689	3,112
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

## 3. リスク管理債権に対する引当率

## 【単体】

(単位：%)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
	27年9月末比	27年3月末比			
部分直接償却前	53.32	△ 7.62	△ 7.83	60.94	61.15
部分直接償却後	25.63	△ 4.20	△ 6.77	29.83	32.40

## 【連結】

(単位：%)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
	27年9月末比	27年3月末比			
部分直接償却前	53.47	△ 7.54	△ 7.75	61.01	61.22
部分直接償却後	25.86	△ 4.12	△ 6.69	29.98	32.55

## 4. 金融再生法開示債権

## 【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
	27年9月末比	27年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,870	△ 263	5,133	5,353
危険債権	5,562	576	4,986	5,553
要管理債権	6,412	2,922	3,490	3,589
小計 (A)	16,846	3,235	13,611	14,496
正常債権	456,248	7,220	449,028	439,855
合計 (総与信)	473,094	10,455	462,639	454,352
開示債権 (A) の総与信に占める割合	3.56%	0.62%	2.94%	3.19%

## 【連結】

(単位：百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
	27年9月末比	27年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,885	△ 248	5,133	5,353
危険債権	5,562	564	4,998	5,566
要管理債権	6,412	2,922	3,490	3,589
小計 (A)	16,860	3,238	13,622	14,509
正常債権	452,345	7,425	444,920	435,957
合計 (総与信)	469,206	10,663	458,543	450,467
開示債権 (A) の総与信に占める割合	3.59%	0.62%	2.97%	3.22%

## 5. 金融再生法開示債権の保全状況及び総与信の分類の状況

## ①金融再生法開示債権の保全状況

## 【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
	27年9月末比	27年3月末比		
保全額 (B) (イ+ロ)	12,001	△ 27	12,028	12,157
担保・保証等 (イ)	8,274	△ 579	8,853	8,101
貸倒引当金 (ロ)	3,727	553	3,174	4,056

## 保全率

(単位：%)

部分直接償却後 (B) / (A)	71.24	△ 17.13	88.37	83.87
部分直接償却額 (C) (百万円)	9,992	△ 851	10,843	10,714
部分直接償却前 (B+C) / (A+C)	81.95	△ 11.58	93.53	90.72

## 【連結】

(単位：百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
	27年9月末比	27年3月末比		
保全額 (B) (イ+ロ)	12,016	△ 23	12,039	12,171
担保・保証等 (イ)	8,282	△ 579	8,861	8,108
貸倒引当金 (ロ)	3,734	556	3,178	4,062

## 保全率

部分直接償却後 (B) / (A)	71.27	△ 17.11	88.38	83.88
部分直接償却額 (C) (百万円)	9,992	△ 851	10,843	10,714
部分直接償却前 (B+C) / (A+C)	81.96	△ 11.57	93.53	90.73

## ②個別貸倒引当金対象債権情報

【28年3月末】

【単体】

(単位：百万円)

		破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	計
貸出金等の残高	A	5,562	4,423	447	10,433
担保等による保全額	B	3,043	3,205	409	6,658
回収懸念額(A-B)	C	2,518	1,217	38	3,774
個別貸倒引当金残高	D	1,576	1,217	38	2,831
引当率	D / C	62.59%	100.00%	100.00%	75.03%

## ③自己査定結果に基づく総与信の分類の状況(償却・引当後)

【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末		27年9月末		27年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
非分類	405,928	85.8%	395,388	85.5%	385,898	84.9%
Ⅱ分類	63,391	13.4%	63,936	13.8%	64,571	14.2%
Ⅲ分類	3,774	0.8%	3,314	0.7%	3,881	0.9%
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—
総与信残高	473,094	100.0%	462,639	100.0%	454,352	100.0%

【28年3月末】

(単位：百万円)

	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	合計
正 常 先	383,902	—	—	—	383,902
要 注 意 先	19,083	59,674	—	—	78,758
破 綻 懸 念 先	1,371	1,672	2,518	—	5,562
実 質 破 綻 先	1,346	1,859	1,217	—	4,423
破 綻 先	223	185	38	—	447
合 計	405,928	63,391	3,774	—	473,094
構 成 比 率	85.8%	13.4%	0.8%	—	100.0%

## 6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金 **【単体】** (単位：百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
		27年9月末比			27年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	471,796	10,441	18,794	461,355	453,002
製造業	20,348	1,399	1,762	18,949	18,586
農業, 林業	3,594	165	△ 100	3,429	3,694
漁業	1,530	△ 10	△ 960	1,540	2,490
鉱業, 採石業, 砂利採取業	294	39	△ 48	255	342
建設業	19,410	2,486	3,112	16,924	16,298
電気・ガス・熱供給・水道業	18,121	4,756	5,924	13,365	12,197
情報通信業	1,496	△ 634	315	2,130	1,181
運輸業, 郵便業	8,646	△ 182	389	8,828	8,257
卸売業, 小売業	34,455	717	1,852	33,738	32,603
金融業, 保険業	35,929	△ 2,332	△ 859	38,261	36,788
不動産業, 物品賃貸業	74,349	△ 2,404	△ 176	76,753	74,525
各種サービス業	69,219	1,611	1,201	67,608	68,018
地方公共団体	59,177	2,821	1,133	56,356	58,044
その他	125,221	2,010	5,250	123,211	119,971

②業種別リスク管理債権 **【単体】** (単位：百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
		27年9月末比			27年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	16,844	3,234	2,365	13,610	14,479
製造業	300	△ 86	△ 488	386	788
農業, 林業	381	51	110	330	271
漁業	—	△ 8	△ 8	8	8
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	505	△ 8	△ 36	513	541
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	50	△ 16	49	66	1
運輸業, 郵便業	538	△ 14	△ 44	552	582
卸売業, 小売業	3,513	1,045	819	2,468	2,694
金融業, 保険業	961	14	△ 127	947	1,088
不動産業, 物品賃貸業	2,352	177	46	2,175	2,306
各種サービス業	6,895	2,113	2,047	4,782	4,848
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	1,345	△ 33	△ 4	1,378	1,349

## ③消費者ローン残高

(単位：百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
	27年9月末比	27年3月末比			
消費者ローン残高	135,935	1,899	4,427	134,036	131,508
うち住宅ローン残高	110,450	531	1,730	109,919	108,720
うちその他ローン残高	25,485	1,368	2,698	24,117	22,787

## ④中小企業等貸出金

【単体】

(単位：百万円、%)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
	27年9月末比	27年3月末比			
中小企業等貸出金残高	381,130	11,754	23,782	369,376	357,348
中小企業等貸出金比率	80.78	0.72	1.90	80.06	78.88

## ⑤信用保証協会保証付き融資

【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
	27年9月末比	27年3月末比			
信用保証協会保証付きの融資残高	18,328	147	△ 636	18,181	18,964
うち特別保証枠分	39	0	△ 1	39	40

## ⑥系列ノンバンク向け融資残高

【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末	27年9月末	27年3月末
系列ノンバンク向け融資残高	3,903	4,108	3,897

## 7. 国別貸出状況等

該当ありません。

## 8. 不良債権等について

## ①残高について【単体】

(単位：百万円)

	(自己査定基準) 不良債権・問題債権残高					(金融再生法基準) 不良債権残高	
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻 懸念先	①と② の合計	③ 要注意先	①～③の 合計	④ 要管理債権	合計 ①+②+④
26年3月期	6,009	6,219	12,229	83,620	95,849	2,023	14,252
27年3月期	5,353	5,553	10,907	80,441	91,348	3,589	14,496
28年3月期	4,870	5,562	10,433	78,758	89,191	6,412	16,846

## ②新規発生額と最終処理額について(破綻懸念先以下が対象)

(単位：百万円)

	新規発生分の 不良債権残高	不良債権の最終処理額			
		①直接償却	②債権売却等	③債権放棄	①～③の合計
26年3月期	1,133	—	3,071	—	3,071
27年3月期	454	—	448	—	448
28年3月期	1,097	—	1,097	—	1,097

(単位：百万円)

	最終処理以外の減少額		①～⑤の合計
	④回収その他	⑤部分直接償却増減額	
26年3月期	1,368	△ 1,842	2,597
27年3月期	1,279	47	1,776
28年3月期	1,196	△ 721	1,572

## ③債務者区分ごとの引当率と引当額

	28年3月末		27年3月末	
	引当率	引当額	引当率	引当額
破綻先・実質破綻先 無担保部分の	100.00%	12億円	100.00%	14億円
破綻懸念先 無担保部分の	60.04%	16億円	67.79%	17億円
要管理先 債権額の	10.10%	9億円	19.23%	10億円
その他要注意先 債権額の	0.42%	6億円	0.43%	5億円
正常先 債権額の	0.00%	0億円	0.02%	0億円

## 9. バルクセールの実績と計画

(単位：百万円)

	29年3月期計画	28年3月期実績	27年3月期実績
バルクセール金額	23億円程度	1,097	448

## Ⅲ. その他

## 1. 従業員数、店舗数、駐在員事務所数【単体】

## ① 役職員数

(単位：人)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
役員数	13	0	13	12
従業員数	637	△ 15	652	635

## ② 店舗数、駐在員事務所数

(単位：店、ヶ所)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
国内本支店	52	0	52	52
うち出張所	—	—	—	—
海外支店、駐在員事務所、現地法人	—	—	—	—

## 2. 業績等予想と不良債権処理

## ① 経常利益等業績数値【単体】

(単位：百万円)

	28年度予想		27年度実績		26年度実績
		中間期予想	前回予想	期初予想	
経常収益	12,000	6,000	15,497	—	13,592
経常利益	1,600	750	5,574	4,600	2,933
当期純利益	1,100	500	4,717	3,500	1,965
業務純益					
イ. 実質業務純益	2,300	1,100	2,329	2,200	2,743
ロ. コア業務純益	2,300	1,100	2,435	2,100	2,737
ハ. 業務純益	2,300	1,100	2,329	2,100	2,721

※1. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入

2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入－債券関係損益

3. 期初予想は平成27年5月14日、前回予想は平成28年2月10日に公表したものであります。

## ② 不良債権処理損失

(単位：百万円)

	28年度予想		27年度実績		26年度実績
		中間期予想	前回予想	期初予想	
<b>【単体】</b>					
イ. 一般貸倒引当金純繰入額	0	0	△ 126	△ 100	21
ロ. 不良債権処理額	900	400	153	800	622
総与信費用 イ＋ロ	900	400	26	700	644
<b>【連結】</b>					
ハ. 一般貸倒引当金純繰入額	0	0	△ 122	△ 100	14
ニ. 不良債権処理額	900	400	161	800	572
総与信費用 ハ＋ニ	900	400	39	700	587

※期初予想は平成27年5月14日、前回予想は平成28年2月10日に公表したものであります。

3. 預金、貸出金の残高 **【単体】** (単位：百万円)

	28年3月期		27年3月期比	27年9月 中間期	27年3月期
	27年9月 中間期比	27年3月期比			
預金(末残)	612,384	7,173	20,648	605,211	591,736
預金(平残)	593,612	5,546	20,475	588,066	573,137
貸出金(末残)	471,796	10,441	18,794	461,355	453,002
貸出金(平残)	455,629	6,449	16,256	449,180	439,373

## 4. 預金の種類別内訳(期中平残ベース)残高

**【単体】** (単位：百万円)

	28年3月期	27年3月期比		27年3月期
		増減額	増減率	
		個人預金	438,942	
うち流動性預金	197,662	6,156	3.21%	191,506
うち定期性預金	241,279	6,619	2.82%	234,660
法人等預金	154,670	7,700	5.24%	146,970
うち流動性預金	94,691	6,517	7.39%	88,174
うち定期性預金	59,979	1,183	2.01%	58,796

(注) 法人等預金には、公金預金・金融機関預金を含んでおります。

## 5. 自己資本(単体)について (単位：百万円)

	リスク アセット	自己資本額			自己資本 比率
		コア資本に 係る基礎項目	コア資本に 係る調整項目	自己資本 額	
26年3月期	345,924	31,492	31,492	—	9.10%
27年3月期	352,837	32,691	32,997	306	9.26%
28年3月期	369,056	36,457	37,016	558	9.87%

6. 国債・投資信託等の預り資産残高 **【単体】** (単位：百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
	27年9月末比	27年3月末比		
預り資産残高	75,008	2,499	72,509	74,761
公共債	8,676	△1,617	10,293	13,290
うち個人	7,695	△1,716	9,411	12,398
投資信託	16,165	384	15,781	17,280
うち個人	14,712	306	14,406	15,924
保険等	50,167	3,732	46,435	44,190